

10年間で59兆円もの税金が道路に

道路特定財源



「暫定」と言いながら34年も継続

政府は、今後10年間で59兆円の税金を道路建設に投入するため、ガソリンの税金を2倍等にして、暫定税率を維持する法案を提出。暫定税率は、暫定、と言いつつ34年も継続。

暫定税率の期限切れでガソリン等が下がりましたが、自民・公明両党は、衆議院での再議決で再引き上げをねらっています。

地球半周の高速道路計画も

今や日本の道路密度は世界トップクラス。しかし、狭い日本に、今後さらに地球半周分に近い2万キロの高速道路など計画。道路だけに使われる財源として、際限なく道路建設が進められ、無駄な道路建設や政財官癒着の温床になってきました。

いまこそ道路より年金、医療、福祉に

暫定税率を廃止してガソリンや軽油を安くし、国民生活を応援するとともに、道路だけに使う特定財源でなく、必要な道路建設はもちろん、年金や医療、福祉、教育などに使えるように一般財源化すべきです。

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会

〒113-8462
東京都文京区湯島2-4-4
全労連会館内
TEL 03-5842-5611
FAX 03-5842-5620

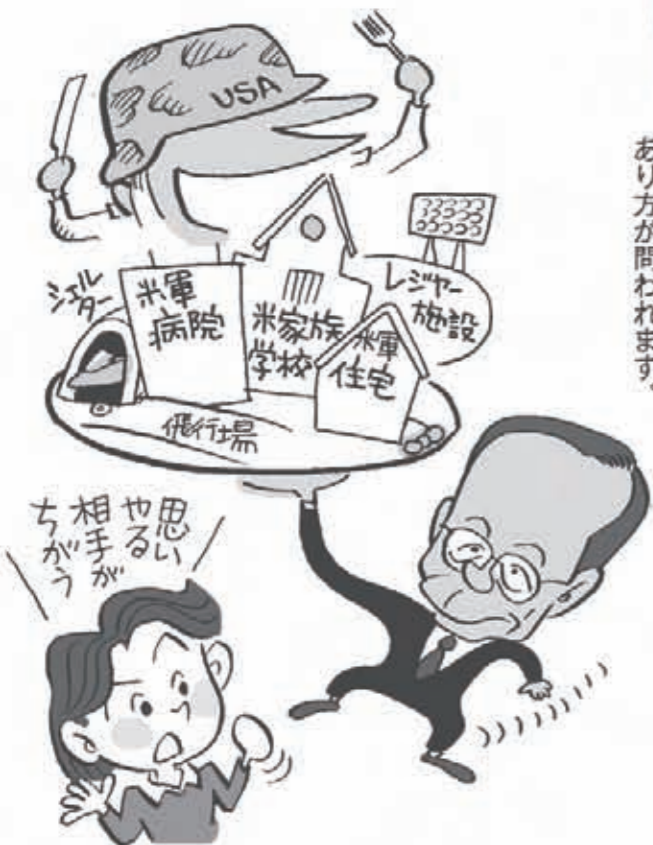
米軍への「思いやり予算」年2000億円

どこに行った

国民への思いやり

累計5兆円にも

在日米軍の特権を定めた日米地位協定でさえ、基地の提供以外の経費はアメリカが負担と明記。この規定に違反し、30年前から「思いやり予算」として様々な経費を日本が負担。一方、国民には増税と社会保障の連続削減。政治のあり方が問われます。



政府与党 さらに3年延長をねらう
「思いやり予算」協定

08年予算で、中小企業予算をはるかに超える2083億円(基地提供と合わせると約6000億円)、「思いやり予算」の累計は5兆円。政府与党は、これを3年延長する協定を国会で通そうとしています。



信じられない! 超豪華宿舎、施設建設
パーテナーまで

「思いやり予算」は、日本の住宅の3倍の広さの米兵用家族住宅、教会、劇場、学校、病院、運動施設(米兵の体力向上のためとして49カ所322億円)、米軍機の耐爆シェルター、滑走路、訓練施設、基地従業員労務費(賃金だけでなく社会保険料、1000万円の永年勤続表彰費等)、光熱水費(電気代だけで04年は158億円)などに支出。労務費では、宴会係マネージャー、観光ガイド、遊覧ボート艇長、パーテナーなども。米軍駐留経費負担は、米兵一人あたり約1300万円、アメリカ本土にいるよりはるかに割安に。直ちに全廃すべきです。

